

# 令和7年度決算

## 1. 概要

令和7年度は、改正私立学校法による新学校法人会計基準に準拠した初の決算期となり、新たに賞与引当金の計上を実施しました。

当年度の財務状況においては、医療収入はスタートから増加傾向にあり、また補助金についても物価高騰対策および働き方改革関連の助成金により収入は増加となりました。一方で、支出は人件費の上昇や医療経費の増加など経費負担は継続的に拡大しています。

令和7年度の基本金組入前当年度収支差額はマイナス30億円の計上となりましたが、賞与引当金計上の初回にかかることを除くと、11億円の黒字計上となりました。

### ①貸借対照表関係 \*資産の部、負債の部、純資産の部に区分され会計年度末の財政状況を表す計算書

#### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

令和8年3月31日 単位：百万円

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	104,802	102,769	2,034
有形固定資産	103,391	101,613	1,778
特定資産	58	58	-
その他の固定資産	1,354	1,098	256
流動資産	45,400	45,201	199
資産の部合計	150,202	147,970	2,233
固定負債	24,290	32,515	△ 8,226
流動負債	32,279	18,802	13,476
負債の部合計	56,569	51,318	5,251
基本金	224,588	216,342	8,246
繰越収支差額	△ 130,954	△ 119,690	△ 11,264
純資産の部合計	93,634	96,652	△ 3,018
負債及び純資産の部合計	150,202	147,970	2,233

\*流動負債には賞与引当金を計上した。

\*令和7年度末の借入金残高については、令和4年度末より273億円の減少となっている。

(単位：百万円)

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
固定資産	115,892	113,162	109,788	102,769	104,802
流動資産	29,176	31,520	30,683	45,201	45,400
資産の部合計	145,067	144,682	140,472	147,970	150,202
固定負債	58,503	53,341	29,784	32,515	24,290
流動負債	31,856	29,083	26,389	18,802	32,279
負債の部合計	90,360	82,424	56,173	51,318	56,569
基本金	209,546	214,176	210,372	216,342	224,588
繰越収支差額	△ 154,839	△ 151,917	△ 126,074	△ 119,690	△ 130,954
純資産の部	54,708	62,259	84,297	96,652	93,634
負債及び純資産の部合計	145,067	144,683	140,471	147,970	150,202

科目ごとに百万円未満を四捨五入処理のため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

#### イ) 財務比率の経年比較

区分 算出方法	比率について	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運用資産余裕比率 (単位：年) (運用資産－外部負債)／経常支出	高いほうが良い。この比率が1.0を超えていると、1年間の経常支出を運用資産のみで賄える資金を持つことを意味する。	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	0.1	△ 0.0
純資産構成比率 純資産／(総負債＋純資産)	学校法人の資金調達状況を分析する上で、最も概括的で重要な指標。高いほど良い。	37.7%	43.0%	60.0%	65.3%	62.3%
流動比率 流動資産／流動負債	短期的な支払い能力で、高いほうが良いが100%を切っている場合は流動負債を固定資産に投下していることが多い。	91.6%	108.4%	116.3%	240.4%	140.7%
総負債比率 総負債／総資産	一般的に低いほど望ましく、100%を超えるといわゆる債務超過であることを示す。	62.3%	57.0%	40.0%	34.7%	37.7%
前受金保有率 現金預金／前受金	前受金が翌年度繰越の現預金に適切に保有されているかを測る。一般的に100%超え、高いほうが良いとされている。	314.3%	353.5%	890.0%	3,059.0%	1,542.4%
基本金比率 基本金／基本金要組入額	100%に近いことが望ましく、100%に近いほど未組入(借入金や未払金による資産の取得)が少ないことを示す。	93.6%	94.4%	94.5%	96.7%	97.0%
積立率 運用資産／要積立額	学校法人の経営を長期的に継続するために必要な運用資産の保有状況を表す。一般的に高いほうが望ましい。	7.5%	8.1%	9.1%	30.1%	17.8%

②事業活動収支計算書関係 \*会計年度の実質的に損益となる収入・支出の内容を3区分して経営状況を表す計算書

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

科目	予算	決算	差異
<b>教育活動収支</b>			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	5,888	5,918	△ 30
手数料	322	317	5
寄付金	857	550	307
経常費等補助金	4,785	6,738	△ 1,953
付随事業収入	2,759	2,774	△ 15
医療収入	105,721	108,582	△ 2,861
雑収入	2,085	2,233	△ 149
教育活動収入計	122,417	127,113	△ 4,696
事業活動支出の部			
人件費	49,392	49,985	△ 593
教育研究経費	67,403	70,658	△ 3,255
(医療経費)	(43,355)	(47,575)	(△ 4,221)
管理経費	6,245	5,795	450
徴収不能額等	10	72	△ 62
教育活動支出計	123,050	126,510	△ 3,460
教育活動収支差額	△ 633	603	△ 1,236
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	48	84	△ 36
教育活動外収入計	48	84	△ 36
事業活動支出の部			
借入金等利息	171	149	22
教育活動外支出計	171	149	22
教育活動外収支差額	△ 123	△ 65	△ 58
経常収支差額	△ 756	538	△ 1,294

単位：百万円

科目	予算	決算	差異
<b>特別収支</b>			
事業活動収入の部			
資産売却差額	-	-	-
その他の特別収入	692	599	93
特別収入計	692	599	93
事業活動支出の部			
資産処分差額	50	27	23
その他の特別支出	3,917	4,128	△ 211
特別支出計	3,967	4,155	△ 188
特別収支差額	△ 3,275	△ 3,556	281
[予備費]	-	-	-
基本金組入前当年度収支差額	△ 4,031	△ 3,018	△ 1,013
基本金組入額合計	△ 9,809	△ 8,246	△ 1,564
当年度収支差額	△ 13,840	△ 11,264	△ 2,576
前年度繰越収支差額	△ 119,690	△ 119,690	-
基本金取崩額	-	-	-
翌年度繰越収支差額	△ 133,530	△ 130,954	△ 2,576
(参考)			
事業活動収入計	123,157	127,796	△ 4,639
事業活動支出計	127,188	130,814	△ 3,626

- \* 事業活動の収入面については、補助金は病院に対する物価高騰・賃金アップにかかる助成金等があり予算対比20億円の増加となっている。医療収入については、予算対比約30億円の増加となった。
- \* 事業活動の支出面については、医療収入の増加に伴うところもあるが医療経費の上昇が大きくなっている。
- \* 特別収支区分では、賞与引当金計上にかかる過年度修正分が含まれている。
- \* 基本金組入前当年度収支差額は、マイナス30億円の計上となったが、賞与引当金の計上を除いたところでは11億円の収入超過（黒字）となった。

(単位：百万円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
<b>教育活動収支</b>					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	6,044	5,944	5,831	5,777	5,918
手数料	275	283	296	313	317
寄付金	761	533	566	580	550
経常費等補助金	13,939	13,814	7,788	4,911	6,738
付随事業収入	2,617	2,682	2,604	2,944	2,774
医療収入	92,786	94,604	97,381	103,633	108,582
雑収入	3,260	2,293	2,059	2,113	2,233
教育活動収入計	119,682	120,153	116,525	120,271	127,113
事業活動支出の部					
人件費	46,229	46,389	46,648	48,263	49,985
教育研究経費	57,138	60,131	67,166	65,943	70,658
(医療経費)	(36,280)	(37,993)	(40,493)	(43,696)	(47,575)
管理経費	6,589	5,654	7,132	5,009	5,795
徴収不能額等	58	75	65	73	72
教育活動支出計	110,013	112,247	121,009	119,289	126,510
教育活動収支差額	9,669	7,905	△ 4,485	983	603
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	3	3	3	55	84
その他の教育活動外収入	-	-	-	-	-
教育活動外収入計	3	3	3	55	84
事業活動支出の部					
借入金等利息	439	356	249	171	149
その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-
教育活動外支出計	439	356	249	171	149
教育活動外収支差額	△ 436	△ 353	△ 246	△ 115	△ 65
経常収支差額	9,232	7,552	△ 4,731	867	538
<b>特別収支</b>					
事業活動収入の部					
資産売却差額	561	1	29,455	11,190	-
その他の特別収入	340	282	145	540	599
特別収入計	900	283	29,600	11,730	599
事業活動支出の部					
資産処分差額	301	157	2,796	177	27
その他の特別支出	86	128	32	66	4,128
特別支出計	387	285	2,828	244	4,155
特別収支差額	514	△ 1	26,773	11,486	△ 3,556
基本金組入前当年度収支差額	9,746	7,551	22,042	12,354	△ 3,018
基本金組入額合計	△ 12,509	△ 4,862	△ 4,760	△ 7,574	△ 8,246
当年度収支差額	△ 2,763	2,689	17,281	4,780	△ 11,264
前年度繰越収支差額	△ 153,168	△ 154,839	△ 151,917	△ 126,074	△ 119,690
基本金取崩額	1,093	233	8,563	1,604	-
翌年度繰越収支差額	△ 154,839	△ 151,917	△ 126,072	△ 119,690	△ 130,954
(参考)					
事業活動収入計	120,585	120,439	146,127	132,057	127,796
事業活動支出計	110,839	112,888	124,087	119,703	130,814

科目ごとに百万円未満を四捨五入処理のため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

イ) 財務比率の経年比較

区分	比率について	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
算出方法						
人件費比率 人件費/経常収入	高い値は好ましくないが、教育研究研究条件等に配慮しながら実態に適した水準を維持する必要がある。	38.6%	38.6%	40.0%	40.1%	39.3%
教育研究経費比率 教育研究経費/経常収入	附属病院の医療経費も含まれるが、教育活動の維持・充実のため収支均衡を失わない範囲で高いほうが望ましい。	47.7%	50.0%	57.6%	54.8%	55.5%
管理経費比率 管理経費/経常収入	学校法人の運営のため、ある程度の支出はやむを得ないものの、低いほうが望ましい。	5.5%	4.7%	6.1%	4.2%	4.6%
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	プラスで大きいほど良く、自己資金が充実し財政面での将来的な余裕につながる。	8.1%	6.3%	15.1%	9.4%	△ 2.4%
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金/経常収入	補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることが少ない自己財源で、安定的に推移することが望ましい。	5.1%	4.9%	5.0%	4.8%	4.7%
寄付金比率 寄付金/事業活動収入	寄付金には特別収支の施設設備寄付金と現物寄付も含むが、一定水準の寄付金を継続して確保することに努める。	0.8%	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%
補助金比率 補助金/事業活動収入	補助金には施設設備補助金も含むが、補助金の獲得努力の成果を示す指標となり、増加が期待されるが、比率が高い場合は補助金政策の動向に影響を受けやすい。	11.7%	11.6%	5.4%	4.1%	5.7%
経常収支差額比率 経常収支差額/経常収入	経常的な収支バランスを表すもので、高いほうが良い。	7.7%	6.3%	4.1%	0.7%	0.4%

③資金収支計算書関係 \* 会計年度の現現金の動きとその内容を表している計算書

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

単位：百万円

科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生等納付金収入	5,888	5,918	△ 30	人件費支出	48,549	49,572	△ 1,023
手数料収入	322	317	5	教育研究経費支出	60,288	64,388	△ 4,101
寄付金収入	867	550	317	(医療経費支出)	(43,355)	(47,547)	(△ 4,192)
補助金収入	5,395	7,268	△ 1,873	管理経費支出	5,933	5,653	281
資産売却収入	-	0	△ 0	借入金利息支出	171	149	22
付随事業・収益事業収入	2,759	2,774	△ 15	借入金返済支出	1,787	1,787	-
医療収入	105,721	108,582	△ 2,861	施設関係支出	6,296	5,709	588
受取利息・配当金収入	48	84	△ 36	設備関係支出	6,214	2,782	3,432
雑収入	2,085	2,227	△ 142	その他の支出	32,037	48,760	△ 16,723
借入金等収入	-	-	-				
その他の収入	33,569	39,570	△ 6,001	[予備費]	-	-	-
資金収入調整勘定	△ 18,715	△ 21,288	2,573	資金支出調整勘定	△ 5,910	△ 17,548	11,638
前年度繰越支払資金	39,426	39,426	-	翌年度繰越支払資金	22,000	24,177	△ 2,177
収入の部合計	177,365	185,428	△ 8,063	支出の部合計	177,365	185,428	△ 8,063

\* 施設関係支出および設備関係支出は、令和8年4月開設の医療健康科学部（新学部）と6月に開院予定の八重洲健診ステーションにかかる支出が含まれている。

\* 借入金は、令和7年度において実施していない。

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生等納付金収入	6,044	5,944	5,831	5,777	5,918
手数料収入	275	283	296	313	317
寄付金収入	871	538	571	580	550
補助金収入	14,072	14,024	7,865	5,358	7,268
資産売却収入	579	1	29,527	13,010	0
付随事業・収益事業収入	2,617	2,682	2,604	2,944	2,774
医療収入	92,786	94,604	97,381	103,633	108,582
受取利息・配当金収入	3	3	3	55	84
雑収入	3,246	2,272	2,053	2,111	2,227
借入金等収入	16,700	5,000	-	11,750	-
その他の収入	31,175	32,646	33,550	37,493	39,570
資金収入調整勘定	△ 20,321	△ 19,881	△ 20,816	△ 5,724	△ 21,288
前年度繰越支払資金	8,734	8,706	9,895	11,113	39,426
収入の部合計	156,780	146,822	168,759	188,414	185,428
人件費支出	45,758	46,224	46,595	48,268	49,572
教育研究経費支出	50,972	53,503	60,462	59,082	64,388
(医療経費支出)	(36,356)	(38,116)	(40,599)	(43,359)	(47,547)
管理経費支出	6,420	5,470	6,969	4,802	5,653
借入金利息支出	439	356	249	171	149
借入金返済支出	18,134	12,149	27,739	11,346	1,787
施設関係支出	9,446	1,425	3,069	696	5,709
設備関係支出	5,907	2,890	3,391	1,004	2,782
その他の支出	28,810	30,179	29,631	38,009	48,760
資金支出調整勘定	△ 17,813	△ 15,269	△ 20,459	△ 14,390	△ 17,548
翌年度繰越支払資金	8,706	9,895	11,113	39,426	24,177
支出の部合計	156,780	146,822	168,759	188,414	185,428

科目ごとに百万円未満を四捨五入処理のため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位: 百万円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	119,666	120,129	116,518	120,270	127,106
教育活動資金支出計	103,150	105,198	114,026	112,152	119,542
差引	16,516	14,931	2,492	8,117	7,564
調整勘定等	△ 1,400	△ 1,858	4,292	12,207	△ 14,634
教育活動資金収支差額	15,116	13,074	6,784	20,324	△ 7,069
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	822	218	29,609	13,348	531
施設整備等活動資金支出計	15,353	4,315	6,460	1,700	8,491
差引	△ 14,531	△ 4,096	23,149	11,648	△ 7,960
調整勘定等	1,081	△ 407	△ 736	△ 4,056	1,132
施設整備等活動資金収支差額	△ 13,450	△ 4,503	22,413	7,592	△ 6,828
小 計 (教育活動資金収支差額+ 施設整備等活動資金収支差額)	1,665	8,570	29,197	27,916	△ 13,898
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	29,844	18,149	13,792	30,254	33,822
その他の活動資金支出計	31,655	25,523	41,750	29,845	35,591
差引	△ 1,811	△ 7,374	△ 27,958	409	△ 1,769
調整勘定等	118	△ 7	△ 20	△ 13	417
その他の活動資金収支差額	△ 1,693	△ 7,381	△ 27,978	397	△ 1,352
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)	△ 28	1,189	1,219	28,313	△ 15,249
前年度繰越支払資金	8,734	8,706	9,895	11,113	39,426
翌年度繰越支払資金	8,706	9,895	11,113	39,426	24,177

科目ごとに百万円未満を四捨五入処理のため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

ウ) 財務比率の経年比較

区 分	比率について	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
算出方法						
教育活動資金収支差額比率	学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているか。 <b>プラスであることが望ましい。</b>	12.6%	10.9%	5.8%	16.9%	△ 5.6%
教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計						

2. その他

①令和7年度末現在 有価証券の状況

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
株式	—	—	—
時価のない有価証券	256 百万円	—	—
合計	256 百万円		

②令和7年度末現在 寄付金の状況

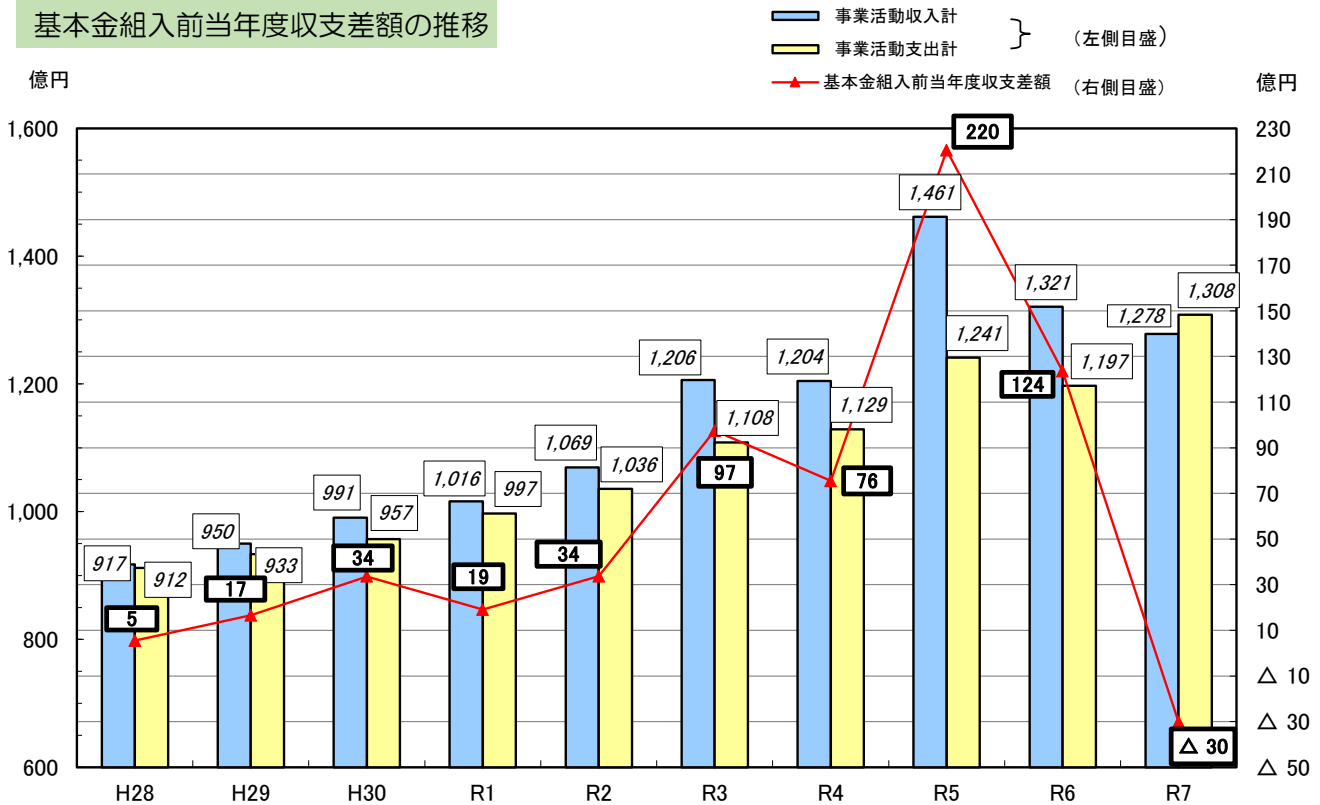
種類	金額	内容
教育活動収入にかかる寄付金 (施設設備寄付金以外の寄付金)	550 百万円	教育・研究にかかる奨学寄付金、日本医科大学創立150周年記念募金、八重洲健診ステーション募金、ダイバーシティ推進支援募金 等
特別収入にかかる施設設備寄付金 (施設設備の拡充等のための寄付金)	—	使途目的を教育・研究・診療にかかる施設設備の拡充等のためとするもの
特別収入にかかる現物寄付金 (施設設備にかかる現物寄付)	69 百万円	主に科学研究費によるもの

③令和7年度末現在 補助金の状況

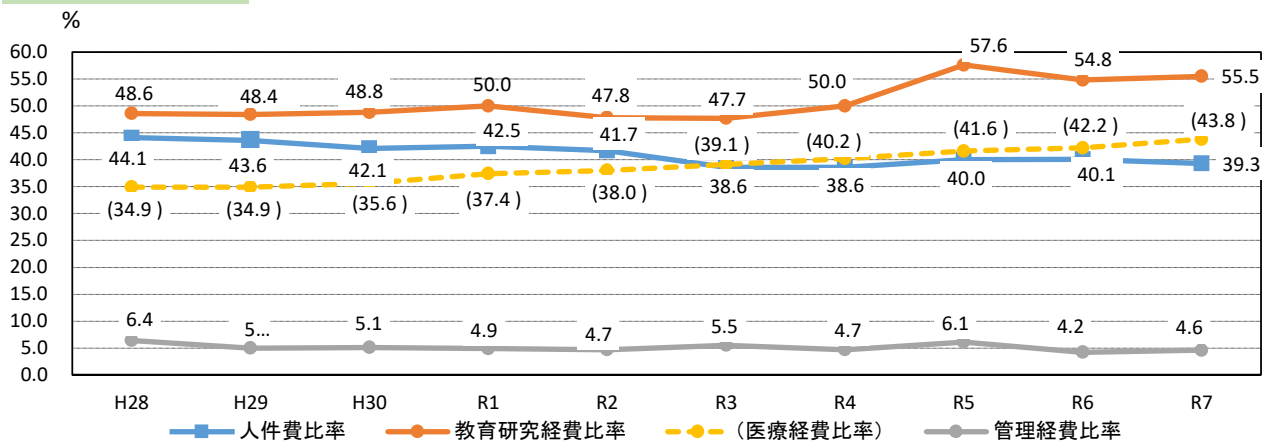
種類	金額	内容
教育活動収入にかかる補助金 (経常費等補助金)	4,911 百万円	私立大学等経常費補助金、学術研究振興資金、修学支援関連、科学技術人材育成、研究拠点形成、病院にかかる各種補助金 等
特別収入にかかる補助金 (施設設備補助金)	447 百万円	新教育棟建設にかかる補助金 (地方公共団体補助金) 等

### 3. 経営状況の推移

#### 基本金組入前当年度収支差額の推移



#### 主要な経費比率推移



- ①H29年度⇒H23年から建設を進めてきたアクションプラン21新付属病院のフルオープン
- ②H30年度⇒武蔵小杉キャンパス再開発プロジェクトの新武蔵小杉病院の建設スタート
- ③R1年度⇒前年度比で特別収支の施設設備寄付金は増加となったが、人件費、医療経費の増加が上回った
- ④R2年度⇒新型コロナウイルス感染症対応の補助金の増加がみられた
- ⑤R3年度⇒アクションプラン21の完了、新武蔵小杉病院完成、移転オープン
- ⑥R4年度⇒令和4年度末に成田国際空港クリニックの閉所
- ⑦R5年度⇒旧武蔵小杉病院取壊し等に伴う費用および跡地の土地売却を計上した
- ⑧R6年度⇒看護師宿舎、済生学舎2号館、丸山記念研究棟・図書館の土地売却を計上した
- ⑨R7年度⇒新学部新教育棟の完成、改正私学法により賞与引当金を計上して収支差額はマイナス30億円の計上となった（賞与引当金計上分を除いたところでは、11億円の黒字計上となった）

今後は、継続した対応が必要となる働き方改革関連による人件費の上昇および物価の上昇により法人を取り巻く環境は厳しいものとして続いています。

その中でも、多摩永山病院の建替え構想、医療DXの推進、テクノロジーを用いた新しい教育の推進など計画した事業を着実にかつ効率よく進めていくためには、法人全体で持続可能な財務基盤を築くことを求めています。